

むすびに

わが国の水道事業においても、事業の持続性を確保するために水の輸送や加工工程の抜本的な効率化、省エネルギー化が求められている。しかしながら地勢やこれまでの行政上の管理区分など様々な要因によってかかる省エネルギー化が阻害されているのが現状である。

本事業は、首都圏を対象モデルにし、水道システム、水循環システムの輸送、加工工程の効率化の観点から、客観的に、現行の水道、水循環システムを見直すシミュレーションを実施し、環境負荷低減につなげ、低炭素化社会構築に向けた基礎資料とすることを目的としたものである。

結果としては、まだまだ不十分な点が多く、更なる深度化が必要である。特に、農業用水や地下水、更には下水再生水などとの関連性は今後の重点課題のひとつとなる。

本事業を推進するため、学識者・有識者からなる検討委員会（座長：大垣眞一郎(独)国立環境研究所理事長）を設置・開催しながら進めるものとし、さらに3つの分科会も設置した。全4回の委員会には、国・県・企業の方々も含め毎回100名を超える参加があり、民間団体実施事業でこれほどの学識者・有識者を集めた委員会は類をみない。

検討委員会において頂いた意見は、資料として本報告書にまとめている。非常に専門的かつ他分野からのものであり、これほどの意見を集約した資料は大変貴重であり、是非とも今後各方面で活用してもらい、さらなる議論を深めてもらいたい。

今回の活動が今後まさに、「うねり」となって、わが国のみならず世界の水供給システムが持続・安定性が向上することを切望している。

最後に、ご多忙中にも関わらず、「首都圏水循環検討委員会」に参加頂いた委員並びに関係者のみなさまには、多方面に亘って支援とご指導を賜り、事務局一同、心より謝辞を申し上げます次第である。

平成22年3月

首都圏水循環検討委員会 事務局代表

社団法人 日本水道工業団体連合会 専務理事

坂本 弘道